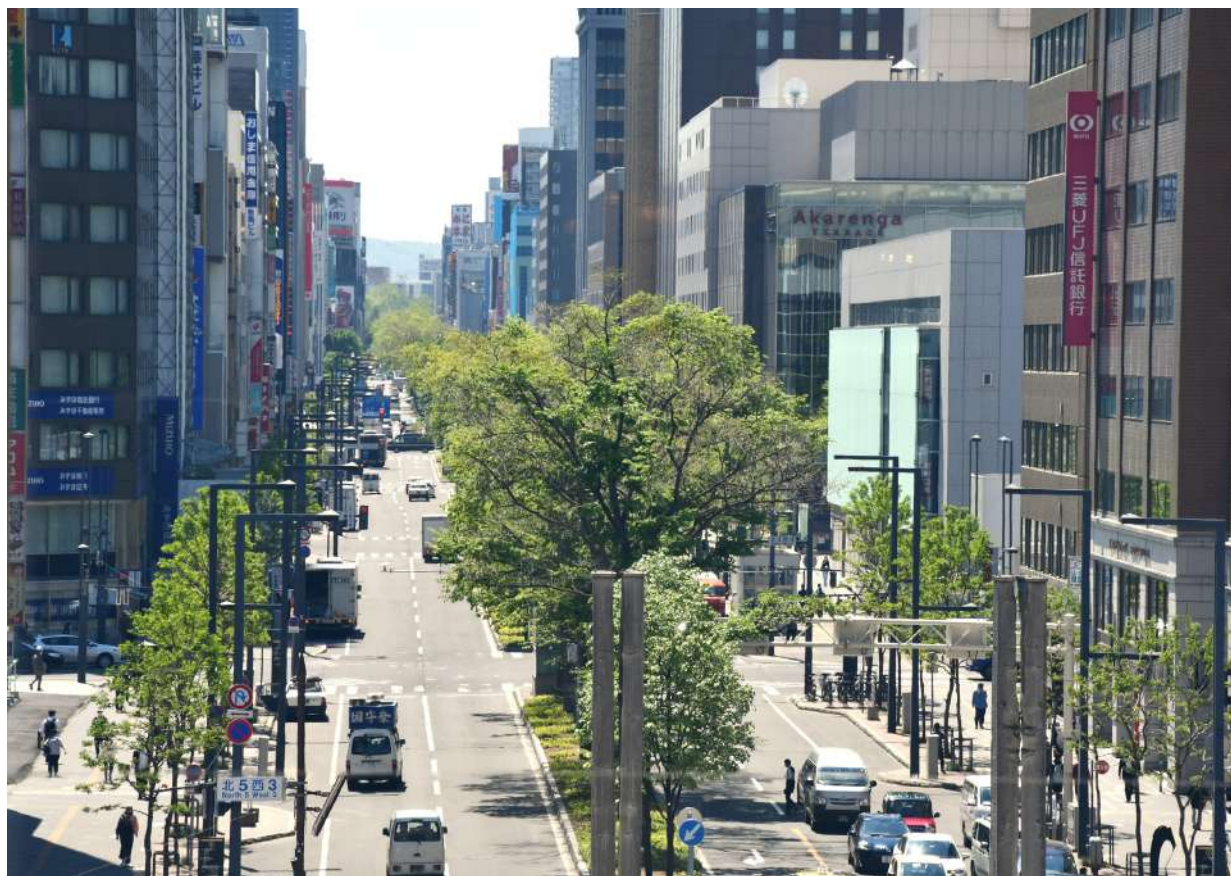


KISETSU

2022年
6月号
Vol.1

企業のためのよろず情報誌 — 創刊号



特集

- ・ 通年雇用化促進を目指して
- ・ 人材確保の現状と今後
- ・ ウッドショックに揺れる業界



1972年の冬季オリンピックから50年。札幌駅前通(写真上)を中心に沿道ビルの更新が進み、北4西3地区(同下)でも大規模再開発が計画されています。

通年雇用化促進特集

協議会事業を通して人材を育み

魅力と活力のある街づくりを

さっぽろ季節労働者通年雇用促進支援協議会 代表 札幌市長 秋元 克広

札幌市は、今年、市制施行から100周年という大きな節目を迎えます。長期に渡る新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、札幌市の基幹産業である観光をはじめ、様々な産業への影響が非常に大きいものと

なっておりますが、そのような中でも未来を見据え、魅力と活力を創造し続けるまちづくりを進めていかなければいけないと考えております。そのためには、本市の屋台骨を支えていただいている地場産業や中小

企業経営の安定化を支援することも、次世代を見据えた人材育成に力を注ぎ雇用の機会・雇用の場を確保していくことが必要不可欠です。しかしながら、北海道は積雪寒冷とい



このことから、当協議会は季節労働者の通年雇用化を図ることを目的として、2007年に（一社）札幌建設業協会や経済団体、北海道、札幌市などの6団体により設立され、厚生労働省からの委託を受けて事業を実施しております。事業主の皆様に対しては、出張相談等により、経営基盤の強化や人材

確保の取組支援、各種助成金の活用などについて、各分野の専門家と連携しながら、問題解決に向けた支援を無料で行っております。また、季節労働者の方々に対しては、合同企業説明会でのマッチング、資格取得支援や職場体験実習など幅広い就業活動支援に取り組んでおります。事業主の皆様におかれましては、ぜひ、当協議会の事業を積極的にご活用いただき、人材の確保や安定した事業運営に繋がれば幸いです。

今後とも、札幌市や当協議会の事業を通して、札幌を支える中小建設業をはじめとする様々な事業主を応援し、課題解決に向けた取組を支援するとともに、誰もが安心して暮らせるまちづくりに向けて一層努力してまいりますので、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

安定した雇用の確立を目指し 企業を幅広くサポート

企業と労働者をつなぐ懸け橋に

札幌市内での建設技能者の人手不足は、都心部再開発の本格化やリニューアル工事の増加などにより、深刻さを増しています。各企業は、人材の確保を経営上の最重要課題として位置付け、働き方改革への対応など積極的な取り組みを進めています。有用な人材の定着を図る第一歩となるのが通年雇用です。「さっぽろ季節労働者通年雇用促進支援協議会」は、幅広い業種の企業や労働者の相談窓口となり、多様な支援事業を通じて、人材確保・育成の橋渡し役を担っています。

札幌商工会議所や（一社）北海道中小企業家同友会札幌支部、（一社）札幌建設業協会、連合北海道石狩地域協議会、北海道石狩振興局、札幌



相談窓口では親身になって対応しています

市の6団体で組織する「さっぽろ季節労働者通年雇用促進支援協議会」は、2007年8月に発足し、厚生労働省の委託を受けて季節労働者の通年雇用化を促進する取り組みを長年にわたり行っています。

主な活動としては、就労に関する相談対応や求人情報の発信、合同企

業説明会、職場体験実習などを開き、企業と労働者のマッチングを図っているほか、多い年には年間2千もの事業所を訪問し、通年雇用への経営者負担を低減する通年雇用助成金の紹介やさまざま経営課題に関する相談にも応じています。

2011年度から開設している建設業向けの総合相談窓口「建設業チャレンジ支援センター」では、各種助成金の活用による経営改善、働き方改革への対応などの悩みにも中小企業診断士や税理士など専門の相談員が無料で対応しています。

新型コロナウイルス感染拡大で、事業所を直接訪問する機会は大きく減っていますが、合同企業説明会やセミナーなどは、感染対策に配慮をしながら開催しています。

企業支援を担当する支援員は「助成金など支援制度の案内をはじめ、経営全般に関してアドバイスを受けられる相談員の紹介もしています。」



「気軽に連絡を」と呼びかける支援員

支援員が訪問した際には、遠慮なく相談していただければ」と話します。

また、労働者からの相談を受け付ける支援員からは「求人企業とのマッチング事業や仕事に役立つ資格取得支援や講習会などを用意しています。気軽に電話をしてください」と呼びかけています。

企業インタビュー

急傾斜地工事の専門集団として

安定経営、労働環境改善し人材確保へ

株式会社 伊丸特殊工事 代表取締役社長 工藤 豊輝さん

1973年の設立当初は、ボーリング工事を得意とし、海上自衛隊の棧橋基礎などを手掛けノウハウを蓄積。2006年にITK定置式相取（あいじり）工法で特許を取得してからは、道内各地で急傾斜地工事の受注が拡大、現在は同工事に特化しています。土砂崩壊を未然に防ぎ、安心・安全な地域づくりに貢献する伊丸特殊工事の工藤社長に最近の取り組みなどを聞きました。

ITK定置式相取工法について

急傾斜地工事は、ボーリング機材、残土の搬出、基礎砂利や生コンなど資材の運搬など斜面で上下移動を伴う作業が多くあります。斜面に物を上げる方法の設計は、ケーブルクレーンかモノレールあるいは人力

です。ケーブルクレーンなどは仮設費がかさむ上、横移動ができないことが課題でした。

当社の工法は、鉄塔建設用のジブクレーンで、1段約5mの段差を2段ずつ施工して、下段で施工を終えたクレーンを別のクレーンで上段に移動させること（相取）を繰り返すことで、効率の良い施工を実現しています。

また、通常の現場では単管足場の



2021年10月に就任した工藤豊輝社長

上に重いボーリングマシンを載せるのですが、当社はより強固なH形鋼で足場を組むので、座屈の危険性が少なく、成果品の精度でも高い評価を得ています。

急傾斜地工事は人力に頼る作業が多く、生産性が悪いため、新規参入の難しい工種です。ジブクレーン、定置式クレーン各9台の計18台を保有しており、人手があればもっと受注できるのですが、今は同時に施工できるのは3現場が精一杯で、それ以上の依頼は断わらざるを得ないこともあります。

整備が必要な急傾斜地は全道・全国にまだたくさんあります。今後は、工法協会を作って特許を開放し、効率的な施工技術として普及していけば、災害の頻発や建設業の人手不足など社会的課題の解決につながると思っています。

会社を経営する上の課題について

悩みの種は人材不足です。当社でも2013年頃からその傾向が顕著になりました。

公共工事で4週8休が定着し、現

場の休みが年間40日以上増えました。現場で働く作業員には日給月給で雇用する季節労働者もいて、休みが増えると収入が減ります。そこで、今年度からは通年雇用による月給制を導入することにしました。

近年は20代の若手も入り、従業員の平均年齢は49歳になりましたが、中堅層が少ない状況です。誰もが同様の仕事ができるよう、資格取得を積極的に支援し、クレーン操縦のほか、チェーンソーで立木を伐採する資格も全員が持っています。

現状2人1部屋で寝泊まりしている宿舎を今後は、プライバシー確保のため1人1部屋にすることを目指しています。



ITK定置式相取工法の現場

定山溪地区義務教育学校の建築計画概要 新築校舎に児童館併設 別棟で郷土博物館



定山溪地区義務教育学校の外観イメージ

札幌市教育委員会は、2025年度の開校を予定する仮称・定山溪地区義務教育学校の建築計画概要をまとめました。南区定山溪温泉西1丁目31の現在の定山溪中学校敷地に新設する校舎は、木造一部鉄筋コン

クリート造、平屋建て、延べ床面積3575㎡の規模を想定し、児童会館との複合化を図り、別棟では郷土博物館を整備する方針です。22年度に実施設計を進め、新校舎と博物館は23年10月の着工を目指しています。

この学校は、定山溪小学校と定山溪中学校を再編し、小中一貫教育のモデル校として開校するものです。校舎と郷土博物館を新築し、屋内運動場は中学校のものを改修して使用する計画です。建築設計はアトリエブック（本社・札幌）、設備設計は北日本技術コンサル（同・札幌）が担当しています。

新しい校舎の配置は、引き続き利用する屋内運動場とグラウンドが動

かせないため、現校舎の北側の位置に建設します。上部高窓を設けて安定した採光と通風を確保し、ひさしによって外壁や窓を保護して雪庇（せっぴ）を除去しやすくするなど、学習環境や省エネ、メンテナンスに配慮した施設となります。

校舎棟には、延べ200㎡の給食室、延べ150㎡の児童会館を併設し、別棟の郷土博物館は延べ75㎡で考えられています。歩行者動線となる中央の広場に面して正面玄関を設け、離れた西端に給食室を配置することで業務用車両との接触機会を減らすことが可能となります。

日常的に他学年の活動を感じられるよう、教室などはワークスペースを兼ねる廊下を挟んだ「川」の字形で、普通教室は中央の多目的室や図書室を挟んで南北に配置されます。

現校舎を解体した跡地には、前庭として遊具などを整備するほか、郷土資料館も設けます。この部分は一

般開放を想定しているため、駐車場から直接アクセスできるように配慮されています。

体育館に移動しやすい正面玄関東隣の位置に整備する児童館は、0～18歳が最長午後9時まで利用でき、館内には遊戯室や集会室、事務室などを設けます。

新校舎は2023年10月から14カ月かけて施工する予定です。屋内運動場改修と一部増築などは25年1月の完成を目指しています。現校舎の解体と前庭整備は、25年4月の開校後8カ月で行い、グラウンドや遊具は開校から6カ月ほどで完成させたい意向です。

屋内運動場改修や現校舎の解体、グラウンド整備などを含めた総事業費は約19億円を見込み、校舎などの建設に約14億円、屋内運動場の改修に約1億円、旧校舎解体に約2億円、グラウンドなどの造成に約2億円を試算しています。

2021年度札幌市発注工事の元請・下請関係実態調査結果 下請代金支払い・受領期間60日未満が増加

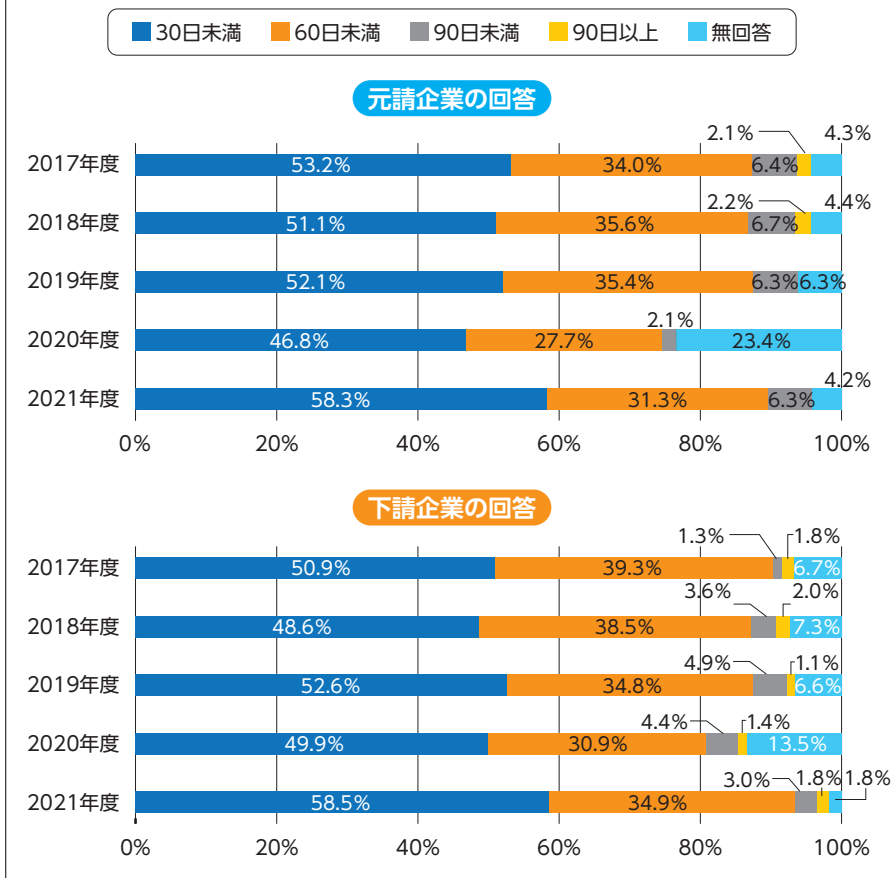
札幌市の2021年度市発注工事に関する元請・下請関係の実態調査結果がまとまりました。完成後の下請代金の支払い・受領までの期間について尋ねた設問では、元請・下請企業とも60日未満の支払い・受領だったという回答が増え、過去5年の調査で最多になりました。札幌市財政局は、下請代金の早期支払いに取り組む元請企業が増加していると分析し、引き続き周知を図ることで、早期支払いを促す方針です。

2020年11月1日～21年10月31日に竣工した土木、下水道、建築の主要な3工種で、契約額が大きい工事や低価格受注工事などから調査対象を抽出。元請50社、下請は1次下請250社、2次以下の下請250

社を対象にアンケート方式で下請との契約方法、下請代金、技能労働者の賃金などを調査しました。回答率は元請企業96%、下請企業が68.2%でした。

完成後の下請代金の支払い・受領期間については、「30日未満」との回答が元請企業で58.3%、下請企業で58.5%と、いずれも前年度に比べて1割程度増えました。「60日未満」という回答を合わせると、元請企業が89.6%、下請企業が93.4%に達し、共に過去5年で最高になり、早期支払いが進んでいます。下請代金の支払い・受領形式については、元請企業では「出来高払い」と完成払い」が56.3%、「出来高払いのみ」が41.7%で、「完成払

下請代金の支払・受領期間について



いのみ」との回答はありませんでした。一方、下請企業では「完成払いのみ」が11.3%あり、「出来高払い」と完成払い」が46.6%、「出来高払いのみ」が40.3%でした。

下請代金の支払い・受領比率は、元請企業の45.8%が「現金のみ」、54.2%が「現金と手形」と回答し、「手形のみ」はありませんでした。下請企業の回答は「現金のみ」72.2%、「現金と手形」25.4%、「手形のみ」0.6%で、下請企業が「現金のみ」の受領と回答する割合が2018年度以降、上昇傾向にあります。

手形による支払い・受領がある場

合の手形の期間は、「60日超90日以内」が元請企業80・8%、下請企業54%と共に最も多くなっています。が、下請企業の33・3%は「90日超120日未満」と答えています。

今回初めて調査した「手形の割引料等のコスト負担」については、元請企業の84・6%、下請企業の89・7%が「受取人」と答えました。

そのほかの調査項目を見ると、下請契約の方法は、下請契約書の締結や、基本契約書と注文書・請書を交わすなどの「書面による契約」が元請企業で100%、下請企業で95・2%を占めています。

下請代金の決定方法については、「元請と下請の協議」が元請企業で60・4%、下請企業で67・2%、「下請からの見積もり」が元請企業35・4%、下請企業26・3%になり、前年度とほぼ変わらず、下請企業の意向を反映しているという結果になりました。財政局では、リーフレット

を作成するなど引き続き、早期支払いの周知を図る予定です。

技能労働者の待遇改善が着実に進展

技能労働者の賃金引き上げについては、元請企業の50%、下請企業の

49・1%が「引き上げた」と回答し、「今後引き上げる予定」も元請

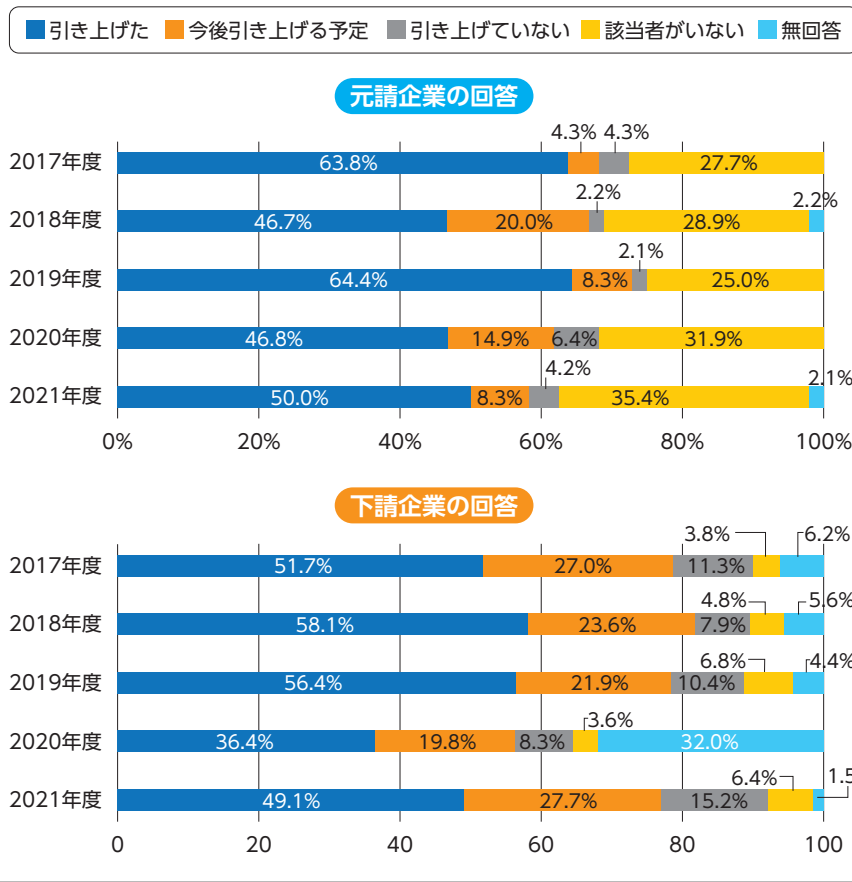
で83・3%、下請だと27・7%に上っています。一方、「引き上げていない」企業は元請で4・2%、下請で15・2%にとどまり、人手不足や公共工事の設計労務単価の上昇傾向に

に伴い、技能労働者の待遇改善が進んでいることが伺えます。

さらに、この中から「該当する労働者がいない」「無回答」を母数から除くと、「引き上げた」「今後引き上げる予定である」と回答した元請企業の合計は93・3%、下請企業の合計は83・4%になりました。また、「引き上げていない」企業の理由としては「既に相場より高いまたは同程度の水準で賃金を支払っている」という回答が元請で100%、下請で78%あり、これらの企業も賃上げ済みであるとした場合、賃上げに取り組む企業の割合は元請100%、下請が96・3%に達しました。

下請企業だけに対する調査項目となる、技能労働者への基本給設定については、「定額月給制」を採用している企業が複数回答で67・2%と最多となり、「日給」は47・5%、「時間給」も80・1%との結果になりました。

技能労働者の賃金引き上げについて



白石区役所跡地に病院などの複合施設 北榆会とアインHDが建設

社会医療法人北榆会（本部・札幌）とアインホールディングス（本社・同）が共同で、旧白石区役所跡地に病院を核とする複合施設の新築を計画しています。さまざまな世代が地域の中で健康で安心して暮らすという「健幸」をコンセプトに、高度医療・地域医療の提供をはじめ、多世代共生社会・地域交流・安心安全を担う施設とする考えで、2027年4月の開業を予定しています。

白石区役所・区民センターなどが2016年11月に地下鉄白石駅直結の白石区複合庁舎に移転したことで、未利用地となった本郷通3丁目北1の1の旧区役所などの跡地1万7697㎡を売却することになりました。札幌市では、元々の土地

利用を踏まえ、地域住民が気軽に足を運べる空間づくりや、少子高齢化など社会課題の解決を意識した事業提案を求めて公募提案型売却を実施



図1＝計画されている複合施設の完成予想図

したところ、民間の2者（うち1者は共同事業者）から応募がありました。

市が設置した旧白石区役所跡地公募提案審査委員会（委員長・鈴木克典 北星学園大学経済学部教授）による審査の結果、最優秀提案者となった北榆会とアインHDの提案は100点満点中86点、売却価格は市が設



図2＝公表された内部のイメージ図

定していた最低売却価格と同額の20億3千万円でした。一方、次点だった提案の採点結果は74.8点でした。北榆会とアインHDの提案内容を見ると、新施設は鉄筋コンクリート一部鉄骨造、7階建て、延べ床面積3万1437㎡の規模になります。1985年に開院し、白石区東札幌6条6丁目11の1で運営する札幌北榆病院を移転するほか、「健幸サポート施設」として調剤薬局、カフェ、コンビニエンスストア、保育所、訪問看護ステーション・居宅介護支援事業所などを集積した複合施設とする意向です。

また、屋内外に複数の地域開放機能を確認するなど、高齢者の健康づくり、子育て支援、地域交流の活性化、災害時の活用といった観点で地域に貢献する提案を盛り込んでおり、審査委員会も「現代の社会課題の解決や市民の利便性向上に大きく寄与する内容」と評価しています。

白石破碎工場の基本計画案まとまる DBO方式で2022~27年度稼働へ

札幌市は、老朽化した篠路破碎工場の後継施設となる白石破碎工場更新基本計画案をまとめました。市が資金を調達し、設計・施工・管理運営を一括して民間委託するDBO方式による新設を目指しています。

2022年度は民間事業者の公募に向けた要求水準書を作成する予定です。23年度中に事業者を選定、26年度末までに施設整備を終え、27年度からの運用開始というスケジュールを立てています。

現在、市内で稼働する3清掃工場のうち、燃やせないごみや大型ごみなどを処理する破碎工場を併設していないのは白石清掃工場だけです。北区にある篠路破碎工場が竣工後40年以上経過し更新時期を迎えている

ことから、同工場の移設更新という位置付けで、白石破碎工場の新設が計画されています。

白石破碎工場の建設予定地は、白石区東米里2170にある白石清掃工場敷地内の東側、現在は多目的広場になっている約1.8haです。

同工場では、燃やせないごみ、大型ごみ、地域清掃ごみ、資源化残さなどの対象物を、せん断式破碎機や回転式破碎機で細かくし、可燃物や金属を選別します。処理能力は1日当たり140tとする計画です。

利用者の安全性や環境保全の観点から、受け付けや料金の支払い時に車を降りないドライブスルー方式を採用するほか、搬出・搬入車両と工場見学者の動線を分離しています。

工場周辺への騒音対策としては、破碎工場の開口部となる車両出入り口を白石清掃工場側に向けて設置することなどを考えています。

建設予定地は、最大2m程度の浸水が予測される区域のため、電気室や計装設備室などの重要設備は2階以上に設置して被害の拡大や長期化を防ぐ方針です。

2021年度には、より効率的な整備・運営手法などを検討するため「白石破碎工場建設PPP/PFI導入可能性調査」を実施しました。その結果、市が資金調達を行い、整備や運営管理は民間事業者に一括で委託するDBO方式の採用が決まりました。この方式は、25年4月の稼働を目指し建設が進む駒岡清掃工場の更新事業に、市が初めて導入した事業手法です。

事業スケジュールは、



破碎工場の併設が予定されている白石清掃工場（写真手前が多目的広場）

2022年度に民間事業者を公募する際の要求水準書の検討を進め、23年度中には事業者を選定する予定です。24年度で実施設計や敷地造成工事を終え、25・26年度に施設の建設工事を進め、27年度からの稼働を想定しています。DBO方式による運営・管理の委託期間には20年間を見込んでいます。

「若者」「女性」「外国人」がキーワード

担い手確保が最大の経営課題に

働き方改革が全産業で進む中、担い手の確保が経営課題の最優先に位置付けられています。週休2日の浸透とICT（情報通信技術）に対応するためにも、人材の確保と育成は待ったなしの課題です。人材のキーワードは「若者」「女性」「外国人」です。これらの現状と今後の課題をまとめてみました。

安定志向が進学と公務員希望に
道内の高卒者の内定状況はどうか。北海道労働局が発表した2022年3月末時点での新規高卒者の就職内定状況を見ると、内定者数は55,699人となりました。一方で道内の企業の求人者数は1万6,466人です。近年、求人者数が内定者数を大幅に上回る

「求職者優位」の状況が続いています。

求人数に対する内定者数の割合である「充足率」については、全産業で29.2%と、21年3月を下回りで3割を割り込んでしまいました。求人者数が増える一方で、内定者数が減少したことが要因です。

コロナ禍を経て、各産業で人材確保の動きが始めていますが、就職する生徒は減少しています。このことについて、札幌市内の高校の就職担当者は「コロナ禍により社会経済が不安定となる中、就職希望から、専門学校や大学進学に切り替える生徒が目立ちます。就職する生徒もコロナ禍でも影響の少ない公務員などの志望が増えています」と、コロナ禍で「安定志向」がより強まったと指摘しています。

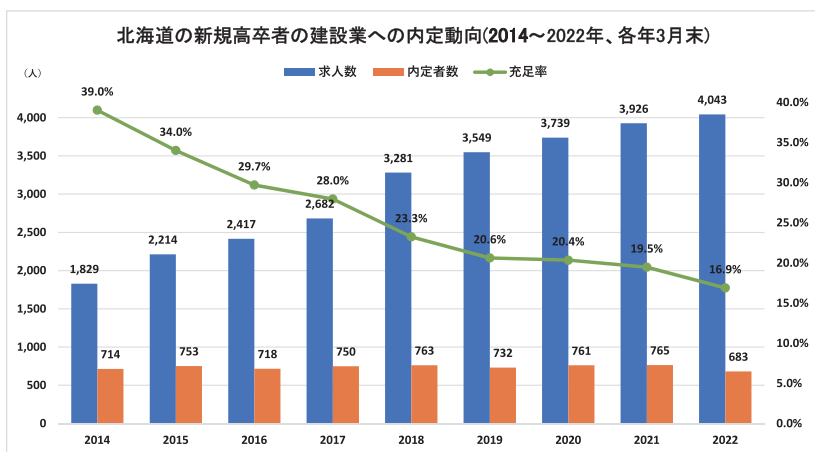
建設業の充足率は最低

充足率を産業別に見ると大きな差が生じています。金融業、保険業は7割台に達し、製造業も4割台と全産業平均を大幅に上回っています。業で最も多いのが建設業です。全産業で最多の4,043人を求人していますが、内定したのは683人。充足率はわずか17%です。言い換えれば10人募集しても2人確保できない、ということなのです。建設業の充足率は、14年には4割近くに達していましたが、毎年下降を続けています。



現場見学会の様子

建設業の若手人材確保の困難さはゼネコン、専門工事業いずれも共通の課題です。多くの企業が何とか若者を確保しようと、出前講座やインターンシップ、現場見学会などを実施し、ホームページやSNSで会社の特徴や建設業で働くことの魅力を発信していますが、厳しい現状を打開できずにいます。



「建設業で働きたい」と思う環境に

北海道建設業協会の岩田圭吾会長は「技術者の高齢化が進む中、これまで培ってきた技術の伝承が危機的な状況となっています。担い手の確保について、業界挙げて取り組まなければならぬ」という気運が高まり、具体的な取組を進めています。「建設業に入りたい」と思う環境作りに向け、地道に一步步取り組んでいくことが必要だと思っております」と厳しい現実を見据えて、担い手確保に向け、息の長い取組の必要性を強調しています。

ICT活用などで女性活躍が増加

建設業とは縁が薄いと思われる女性も、技術者や技能者として生き生きと活躍するケースが増えてきています。背景には女性専用のトイレ設置など現場の環境改善に加え、ICT活用により、体力差に関係なく業務をこなせる現場が増えたことや、育休・産休後の職場復帰に積極

「息の長い取組を」「女性が輝く業界に」



女性の活躍から若手確保の効果を期待

的に取り組む企業の増加、そしてコロナ禍によりテレワークが普及し、育児などをしながら在宅勤務を選択できる環境の変化などがあります。

建設業のPRに効果的も

女性が働く現状は、妊娠・出産、夫の転勤など、男性と比較して制約が多いことは事実です。しかし、人

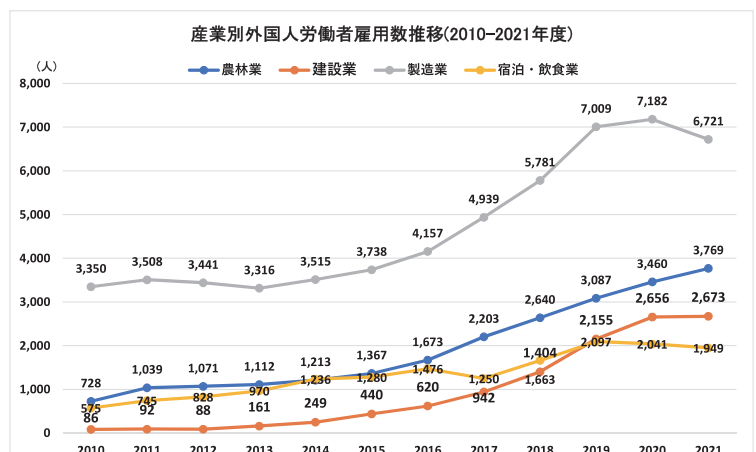
口減少と少子高齢化が進む中、発想を転換し、女性の採用を計画的に増やしていくことは、重要な選択肢です。

札幌市内のある建設会社の社長は「女性技術者・技能者が活躍する場面が増えれば、それを見た若者が『建設業では女性が輝いて働いている』と感じ、建設業のPRとイメージアップが確実に進むのでは」と女性活躍に期待を寄せています。

「第三の人材」・外国人、31倍に増加

外国人労働者は今、「第三の人材」と言われています。北海道労働局がまとめた、外国人労働雇用数推移によると、2010年度に8145人だった労働者はその後、確実に増加。14年度は1万人を超え、2万5028人と12年間で約4倍に増えていきます。

産業別に見ると、最も多いのは製造業ですが、建設業は10年度の86人から21年度は2673人と一気に31倍にまで増加しています。この数



値だけを見ても、外国人が人材確保に大きな役割を果たしていることが伺えます。

18年度からベトナム人を技術者として雇用している道東の建設会社では「日本語の教育や現場でのコミュニケーションなどの課題はありますが、違う文化の中で育ってきた人が入ったことで、社内にも刺激を与え、新しい風が吹いていると感じています」と話しています。

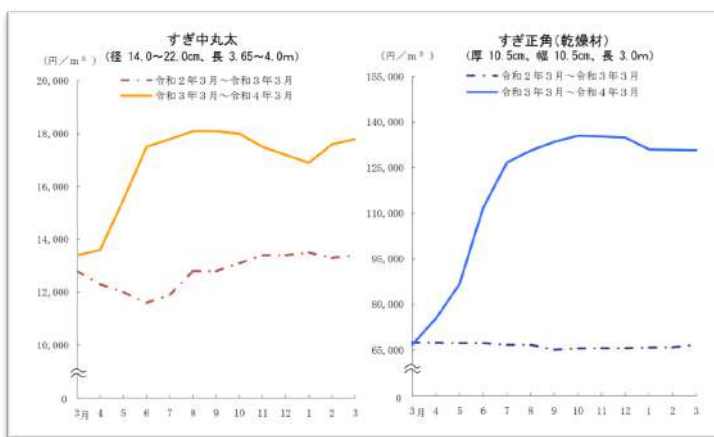


市場を直撃した木材価格の急騰

ウッドショックの衝撃 苦悩深める工務店 木材価格が急騰 住宅建築などに大きな影響

輸入木材価格が高騰する「ウッドショック」は、住宅建築など各方面に大きな影響を及ぼしています。ロシアのウクライナ軍事侵攻に伴いロシア産の木材供給が滞り、木材価格の高止まりが続くことも考えられます。急激な建築資材高騰は、住宅建設を担う工務店やハウスメーカーを直撃しました。ウッドショックが発生した背景とその影響などをまとめました。

2021年に入ってから発生した輸入木材・木製品価格の急激な高騰、いわゆる「ウッドショック」は、22年に入っても収まる状況が見えず、戸建て住宅を中心とする建築現場の動揺と混乱が続いています。ウッドショックの原因は一つではありません。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴うリモートワークの増加や、ロックダウン解除による反動需要の影響で、アメリカで住宅需要が増したことで、中国国内の木材需要の増加、コロナ禍で巣ごもり需要によるインターネット通販が増え、コンテナ運賃が急騰したことなど、複数の事象が同時並行で絡み合っており発生したことが引き金となりました。



農林水産省が公表した2022年3月の木材価格のうち、住宅建築で主要な資材となる「すぎ中丸太」は1万7800円と、ウッドショック前の20年3月と比べ51000円、40%値上がりし「すぎ正角」(乾燥材)では、13万8000円と、2年前から約2倍の価格に高騰しました。今回のウッドショックは、当初は

一時的な現象との見方もありましたが、22年に入っても高止まりの状況が続く、加えて、2月のロシアによるウクライナに対する軍事侵攻による各国のロシア産木材の禁輸措置により、木材価格は当分高止まりが続くと見る市場関係者もいます。

自給率は上昇したが...

北海道は、全国でもトップの自給率を誇ります。20年度は66%に達し、全国平均の42%を大きく上回っています。ウッドショック下で自給率の高さは歓迎すべきことですが、手放しでは喜べません。

自給率の高さを支えているのは、バイオマスプラントなどに使用するチップです。住宅に製材や合板など、依然として輸入材頼りという現状は変わりません。また、柱などに使われる集成材は、道内の製材工場での供給が十分でないため、海外と道外が大半を占めているのが実態です。

「ユーザーの対応厳しい」「業界全体が疲弊」

企業努力の限界超える

20年9月、札幌市北区に本社を置くある工務店は、自社のホームページに社長のメッセージを掲載しました。「ウッドショックへの対応」と題し「ウッドショックの初期段階から先手で動き、材料の確保と交渉を行ってきましたが、ついに企業努力で賄えない上昇金額になり、従来の価格を維持することが困難な状況となりました」と、木材価格高騰が企業努力の限界を超えたことを率直に語り、苦渋の判断として値上げをユーザーに伝えました。

札幌市近郊でツーバイフォー住宅を専門に手がける工務店の社長は「木材だけでなく全ての資材、人件費も高騰し、建築費が上昇しています。木材部分だけをみると、当社のツーバイフォー住宅の材料価格は、ウッドショック以前は1立方メートルあたり5万円ほどでしたが、一時は18万円ぐらまで上昇しました」と実情を語ります。

ユーザーの反応は「ウッドショックによる木材の値上がりを理解してくれるユーザーは多いのですが、値上げを『わかりました』とすんなりと受け入れてはくれません。製材工場に交渉しても難しい。工場とユーザーの間に挟まれて泣くのは結局私たちのような工務店です」と、苦境を打ち明けます。

ゼネコンにも大きな影響

影響は建設会社にも及んでいます。建築を専門とする札幌市内の道内大手ゼネコンの担当者は「胆振方面の学校新築を請け負いましたが、木材部分は完全に赤字。何とか他でやりくりしましたが、全体で赤字にならないようかなり苦労しました」と赤字回避の苦勞を語ります。

札幌市近郊の市に本社を置くゼネコンは大型建築が売り上げの7割ほどを占めています。「今はそれほどでもありませんが、今後も高値が続くと、影響は必ず出てくるでしょう。特に深刻なのは民間建築。価格が上昇したので単価アップを、と言ってもほぼ無理。今後の民間工事は、オーナーとの価格交渉はかなり厳しくなると思います」と将来に不安を抱えます。



苦境が続く建築現場

住宅は地域に根ざした企業に

今後について、ある工務店社長は「建築費が値上がりし、安価な住宅にユーザーが流れる可能性があります。しかし、安い住宅は、材料費や人件費を削らないとできません。将来不具合が出てくる可能性が高いです」と指摘します。

その上で「こうした住宅が流通すると、工務店などに対する不信感が広がり、分譲マンションを選択するユーザーも増えるでしょう。『安かろう悪かろう』の経営姿勢は、やがて建築業界全体に跳ね返り、住宅産業界全体が疲弊します。質を重視し、ユーザーに長く、安心して住んでもらえる住宅を提供するという、家づくりに携わるものとしての大目標を忘れてはなりません。そして、住宅は地域に根差した会社が作るものという認識が、もっと社会全体に広がってくれることを願っています」と訴えています。



さっぽろニューエリア・ラク・カルト

- ・ コープさっぽろが桑園に22年ぶり出店
- ・ 高級食パン「乃が美はなれ」が営業再開
- ・ 「ダイワロイネットホテル」 中島公園に登場

まちと人が躍動する札幌。このまちではさまざまな出来事と話題が提供され、それが人々の関心を集め、まち全体の活気を呼び起こしています。「さっぽろ ニューエリア・ラク・カルト」では、そんな「旬な」話題をご紹介します。

「コープさっぽろ そうえん店」

コープさっぽろ（本部・札幌市西区）は、「コープさっぽろ そうえん店」を10月に新規出店します。2000年11月に火災の影響で閉店して以来、22年ぶりの出店になります。桑園地区には、大型店舗として「イオン札幌桑園店」がありますが、

今回の出店で、同地区の買い物環境は大きく変わることになりそうです。

建設地は、中央区北10条西23丁目1-1。札幌中央卸売市場札幌場外市場の近くで、「コープさっぽろ」宅配札幌中央センター」の北10条西線を挟んだ北側に位置します。

敷地面積は3957㎡。このうち建築面積として2186㎡を使い、2階建ての店舗を建設します。延べ床面積は約4236㎡。1階に「コープさっぽろ」の売り場、2階は物販店舗などを配置する予定です。土地は賃借して、建物は自前で建設します。駐車場の収容台数は99台。オープン日は2022年10月23日を予定しています。



10月オープンに向け工事が進む

ます

新店舗の設計、監理はスカイサイト（札幌市中央区）、施工は宮坂建設工業札幌支社（札幌市北区）が担当。工期は22年4月3日から同年10月10日、大規模小売店舗立地法に基づき新設届け出上のオープン予定日は同年10月23日（日）となっていて、土地は賃借で25年間の定期借地権を設定します。店舗は21年11月にオープンした「やまはな店」（中央区南22条西10丁目）と同タイプになります。

桑園地区はマンション建設が活発

で、札幌市内でも人口増加地区の一つです。スーパーについては、大型の「イオン札幌桑園店」（北8条西14丁目）、小型の「コープさっぽろ植物園店」（北5条西11丁目）、「まるやす本店」（北10条西19丁目）がありますが、「コープさっぽろ そうえん店」の出店によって、桑園地区の買い物環境と買い物客の流れは大きく変わることが予想されます。

高級食パンの先鞭「乃が美」アスティ45販売店が再開

一服感が出てきたと言われる高級食パンブームですが、北海道で先鞭をつけた「乃が美」が、4月18日から「乃が美はなれ札幌アスティ45販売店」（札幌市中央区）の営業を再開しました。北海道のまん延防止等重点措置の解除から1カ月以上が経ち、都心部の人出も戻り始めており、

高級食パン市場の先行きを占う再開となりそうです。

「乃が美」の食パンは、カナダ産1等級の小麦粉を使い、生クリームやバターなど徹底して素材を吟味して製造。はちみつを配合し、キャラメルのように甘い耳で生地の香りも良く、焼かずにそのまま食べても口の中で溶けるような感触があるのが特徴です。

北海道へのフランチャイズ店の出店は、2017年9月に「はなれ札幌店」(札幌市中央区南2西27)が第1号です。その後札幌市内や帯広市、旭川市などにも出店し、北海道進出から約5年で販売店を含めて11店舗まで増えましたが、今年2月、一般民家を改装した「はなれ札幌店」が人手不足を理由に休業、再開を果たせずに閉店しました。「はなれ札幌アステイ45販売店」も、コロナ禍などの影響で2月26日から休業に入りましたが、製造拠点

を「はなれ豊平店」に集結させることで営業を再開することになりました。

高級食パンブームも一服感が出てきた中での営業再開ですが、高級食パン市場の動向を占う再開となりそうです。



高級食パンの先鞭となった「乃が美」

中島公園に開業、初の大浴場も「ダイワロイネットホテル」

大和ハウス工業(本社・大阪市)グループの大和ハウスリアルティマネジメント(同・東京都千代田区)は、6月11日に「ダイワロイネット

ホテル札幌中島公園」を札幌市中央区南9条西5丁目にオープンさせます。「ダイワロイネットホテル」が「札幌すすきの」(中央区南4条西1丁目)で北海道に初進出したのは12年7月20日。それからほぼ10年ぶりの2棟目となります。

開業する「ダイワロイネットホテル札幌中島公園」は、菊水・旭山公園通沿いで中島公園の近く。大和ハウス工業はホテル建設用地として、18年から19年にかけて個人所有の土地とセコマ(本社・札幌市)の土地、合計約545坪(約1800㎡)を取得していました。

建物は11階建てで、客室数は210室、定員462人。部屋は18㎡の「スタンダードダブル」のほか「モテレートダブル」「スーペリアダブル」「デラックススイート」などのほか、中長期滞在客用の「ロングステイルーム」(56・4㎡)も用意しています。全室に個別空調を導入し、



ダイワロイネットホテル札幌中島公園の完成予想パース

新規開業の「ダイワロイネットホテル」としては初の大浴場を2階に設けています。

大和ハウス工業グループが運営している道内のホテルは、この他に大和リゾート(本社・東京都千代田区)の「ロイトン札幌」(中央区北1条西11丁目)があります。コロナ禍により、大きな打撃を受けたホテル業界ですが、新規オープンによるにぎわいの創出に期待がかかっています。

驚きと発見、そして北海道愛へ

今、「ほっかいどう学」が熱い!!



NPO 法人ほっかいどう学推進フォーラム理事長 新保 元康

「日勝峠ってどこ？」 北海道のことを知らない道産子

2016年8月、台風で日勝峠が崩壊し通行止めになりました。「北海道大ピンチ！」と話してますと、若者に「『にっしょうとうげ』ってどこにあるんですか？」と真顔で聞かれたことがあります。

63歳の私には、日高山脈を越えることの大変さは身に染みているのですが、立派な道路をスイスイ使う若者たちには「峠」の意識すらないのかもしれない。



子どもたちに北海道をもっと愛してもらうための取組を進めています

日勝峠だけではありません。多くの道民が北海道のことをよく知らない時代ではないでしょうか。実は、1980年ごろまでは、小学校4年生の社会科で一年間北海道のこと学習していました。その学習がなくなって40年。北海道に関する学びが、質・量ともに大幅に減っているのです。

日本の約1/5の広さを誇る広大な北海道。その人口は1997年をピークに減り続けて25年、すでに約50万人減少しています。一方で、北海道への海外からの視線は、ますます熱くなるばかり。

最近のコロナ禍にあっても、海外からの投資は益々膨らんでいるそうです。道民が知らない北海道のことを外国人は実によく知っている時代なのです。

このままで我らが道産子は未来の北海道の主役になれるのでしょうか。北海道の子どもたちにもっと北海道を知り、北海道を愛してほしい！と考え、「認定 NPO 法人ほっかいどう学推進フォーラム」は活動しています。このコラムでは、みなさんと一緒に北海道を再発見していきたいと思います。

よろしく願いいたします。



Profile

新保 元康 (しんぼ・もとやす) 1958年小樽市生まれ。北海道教育大学卒業後、札幌市内の小学校に37年間勤務し、屯田小学校など4校で校長を務める。定年退職後、2019年に発足したほっかいどう学推進フォーラム理事長に就任、現在に至る。

編集後記

▽「企業向けよろず情報誌 K I S E T S U」創刊号をお届けします。これまでの建設産業リポートを衣替えし、より身近で「ほー、なるほど。」「そうだったのか！」と思っただけの情報をお届けしてまいります。どうぞよろしくお願いいたします。

▽ロシアのウクライナ軍事侵攻、そして知床の観光船沈没など、心痛める話題が続いています。コロナ禍も収まる気配を見せません。でも、北海道と札幌はこれから一番輝く季節を迎えます。住む人、訪れる方が、豊かな自然に触れ、美味しい食を味わって、笑顔で日常に戻る。そんな北海道、札幌であればいいな、と願っています。